

議会報

議会報 いいなん

第82号
令和7年7月18日

- 2-3 6月議会報告
可決した主な議案
令和7年度各会計補正予算
令和6年度からの繰越事業の報告
一般質問
4-10 活性化検討特別委員会Q&A／採決の結果
11 教育環境基本計画(素案)調査・審査報告書
12-13 常任委員会報告
14-15 議会活動報告／全員協議会の報告
16 明日を拓く



6月定例会を終えて

6月3日から6月13日までの11日間の日程で開催

令和の米騒動を受け、政府は備蓄米の放出方法を「出荷業者による入札」から「随意契約による小売業者への直接販売」へと転換し、高騰している米価の抑制を図った。この動きは消費者にとっては歓迎すべきだが、生産者にとっては、生産コストに見合った適正な価格設定が求められる。

令和7年度一般会計補正予算では、特別養護老人ホームの統合に向けた造成測量設計、用地取得および敷地造成工事の実施に予算を計上。さらに、物価高騰対策として実施した調整給付金の不足分、新型コロナワクチン接種他助成、申請数の増加に伴う定住対策補助金を盛り込み、総額1億8千4百万円余を可決した。

可決した主な議案

- 条例関係**
 - ・飯南町人・農地プラン検討会設置条例を廃止する条例
- 承認**
 - ・飯南町税条例の一部を改正する条例の制定など3件
- 予算**
 - ・令和7年度飯南町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告など6件
- 諸議案**
 - ・財産(消防軽積載車)の取得など6件
- 報告**
 - ・令和6年度飯南町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告など7件
- 議員提出議案**
 - ・飯南町議会会議規則の一部を改正する規則の制定
 - ・飯南町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定

令和7年度 各会計補正予算

一般会計は**1億8495万円 増額**

高齢者福祉施設整備事業1億4431万円の増額、給付金・定額減税一体支援事業2685万円の増額、感染予防事業699万円の増額、公用車N H K受信契約による159万円の増額、人事異動等による人件費の2082万円の減額など

会計名	補正予算額	予算総額
一般会計	1億8495万円	76億7147万円
特別会計	国民健康保険事業	15万円
	介護保険サービス事業	4万円
病院事業会計	7799万円	14億5515万円
簡易水道事業会計	-168万円	5億6838万円
下水道事業会計	382万円	5億8929万円

令和6年度からの繰越し事業の報告

事業の進捗状況により年度内に事業が完了せず、やむなく繰越しとした事業について報告があつた。

会計名	繰越し額	主な事業
一般会計	3億5535万円	<ul style="list-style-type: none"> ・頓原農村環境改善センターみせん臨時管理費 ・滞在型地域交流拠点整備事業 ・町道八神千原線整備事業 ・災害復旧事業
簡易水道事業会計	600万円	<ul style="list-style-type: none"> ・水道管支障移転工事
下水道事業会計	399万円	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道管支障移転工事



農林業の持続可能な体制構築を問う

平石 玲児 議員

Q 流通体制の強化を
園芸作物の、パブリカ、メロン、ブドウ、ショウガなど多様な作物が地域支援のもと生産されている現状は評価する。新規就農者の確保とともに直売所や学校給食との連携、共同選果場の整備といつ



飯南町野菜共同選別施設

A 組織的営農で
土壤診断や技術指導、農地の集積化などの取組を進めている。また、カントリー工場、落合農・法人化による効率化を推進し、安定した生産体制の構築に努めていく。

Q 飯南米品質保持を
町が誇る飯南米について、冷涼な気候を活かした高品質を評価する一方、水稻の作付面積の減少や温暖化による品質低下の懸念がある。持続可能な米づくりへの具体策は。

A 産地定着を図る
都市部での就農相談会や支援制度の案内、初期投資軽減のためのリースハウス整備を進める。JAが選果施設設備を行う場合は支援を検討する。

Q 未来へつなぐ森林行政を
森林率86.3%という豊富な資源を背景に、伐採期を迎えた資源活用と持続可能な管理、人材育成が急務だ。木材価格の低迷や鳥獣被害、担い手不足の対策は。

Q 和牛の誇りを次代へ
全国和牛共進会での受賞実績がある。
和牛産地としての維持に向け、後継者不足や飼料費高騰、家畜伝染病への対応は。

A 活力再生を目指す
路網整備による搬出効率化、町産材の住宅利用促進、J-Cレジット活用による新たな収益確保を行っている。林業人材確保に向けた制度は見直し、農林大学校との連携強化、学生向けのボイント制度創設などの取組を進めしていく。

Q 災害関連死認定審査会の検討結果を確認
昨年6月議会において、標記の件について質問した。町長は「何もない状況の中でやっぽり事前に準備していいことが大事だと思っておりまして、この審査会の設置について検討を進めてまいりました(会議録の記載)」と答弁した。その後の状況を尋ねる。



認知症予防効果ある補聴器

伊藤 好晴 議員



Q 捩聴器助成事業の拡充を
3年前の9月議会で本事業導入を求めて質問した際には拒否だったが、今回事業導入された。なぜ考えが変わったのか。実施要綱について2点質問する。

- (補聴器を必要とする)意見書作成は「耳鼻咽喉科の診療を行う病院又は診療所の医師による」との記載は、開業医は含まないと受け取られる場合がある。それで良いのか。「補聴器相談医を受診」とした方が正確に伝わると思う。
- 補聴器購入先が「医療機器の販売業者」だが、正確には「認定補聴器技能者」のいる「認定補聴器専門店」から購入だと思う。説明を求める。

今の中成金額は少なすぎる。金額見直しを提案する。10万円までは2万円、それ以上は秋田県美郷町の例にない5万円を上限に2割助ける。

A 助成は増額しない
助成金の支給は、償還払いではなく代理受領委任の方がよいと思い提案する。補聴器が10万円を超えた場合には、医療費控除の対象となる。ここまで助言することできることができると思うがどうか。



A 助成は増額しない
聴力が低下した方が補聴器をつけることで、認知症予防に効果があることを改めて認識し、考えが変わった。耳鼻咽喉科診療を行った先生を対象としている。補聴器相談医はハードルが高いと思う。

購入先を認定補聴器専門店に限定すると、購入店が限られてしまることが想定され、厚生労働大臣の指定する検定に合格した補聴器の使用が必要であることを要件とした。

島根県の耳鼻咽喉科医会の見解では、中等度難聴程度は10万円前後の補聴器で十分対応できるということで決定しているので2万円を上限にしている。

代理受領委任については、本町ではできないと思うが検討はする。

医療費控除の対象になるということは、チラシにしつかりと追記して周知する。

A 条例制定から着手
災害認定審査会を県で設置するよう要望したが、実現できなかつた。町単独で行うことになる。

人選が困難と思うので、条例改正から着手する。

災害関連死認定の仕組み
親族などが災害で死亡した場合、死亡診断書などを遺族が市町村窓口に申請し、医師や弁護士などで構成される審査会が協議を行い、認定されると災害弔慰金が支給される。

A 条例制定から着手
昨年6月議会において、標記の件について質問した。町長は「何もない状況の中でやっぽり事前に準備していいことが大事だと思っておりまして、この審査会の設置について検討を進めてまいりました(会議録の記載)」と答弁した。その後の状況を尋ねる。



水道の未接続解消を

景山 登美男 議員

琴引ビレッジ山荘は、スキーシーズン以外の利用者は少ないが、宿泊者がいる以上、必要な施設だ。特に、盆や正月に町出身者が帰省しても予約が取れないケースがあると聞く。山荘は、元々中国電力の簡易宿泊所を旧頓原町が改装したものだ。

島根原子力発電所事故時の避難所としての重要性が高まる中、避難が長期化した場合に備え、この山荘を宿泊施設として活用すべきだと考える。昨年、松江市大野地区住民が本町へ避難訓練の下見に来たが、特に高齢者が多い地域からの避難を受け入れるには、学校や体育館だけでは不十分だ。

山荘の建て替え費用の一部を中国電力から支援してもらえば理想的。中国電力は、島根半島防災対策に50億円を拠出するなど、原発事故への対応に非常に敏感であるため、周辺市町だけでなく避べきだと考えるがどうか。

A 再検討後は 雲南広域連合で

町長塚原隆昭

A 未接続地区解消に 努める

町長塚原隆昭



ごみ処理施設整備費用が大幅に増加する見込みのため、民間業者への業務委託も視野に入れた再検討を進めるとの報告があった。

再検討に異論はないが、この事業は雲南圏域全体の重要な課題で、雲南広域連合が所管すべきだと考えるがどうか。

当面は雲南市の新ごみ処理施設整備準備室で対応を進めるが、再検討結果が出れば雲南広域連合が事務を行うことで合意している。

この整備事業は早急に取り組むべき行政課題であり、全力で取り組む。

再検討では、ごみ処理の民間委託の可能性や、施設整備を行う場合の規模・手法など、施設のあり方を含め多角的に検討する必要がある。

当面は雲南市の新ごみ処理施設整備準備室で対応を進めるが、再検討結果が出れば雲南広域連合が事務を行うことで合意している。

この整備事業は早急に取り組むべき行政課題であり、全力で取り組む。

一般質問

令和7年 6月定例会



漬物文化を残したい

内藤 真一 議員



Q 山荘建替えの財源案を

難先への支援も検討されるべき。

したがって、中国電力の意向を最も重視するであろう島根県知事に働きかけ、知事と共に中国電力へ支援を要請することが有効な手段となると考えるがいかがか。

新たな宿泊施設を建替えの場合の財源について、今回の提案にあつた中国電力からの補助金・支援については、現時点では不明。

しかし、民間団体からの助成制度などを含め、幅広い選択肢を検討し、有利な財源を確保していく必要がある。

提案も念頭に置き、進めていきたい。

A 幅広く探す

町長塚原隆昭

新たに宿泊施設を建替え場合の財源について、今回の提案にあつた中国電力からの補助金・支援については、現時点では不明。

しかし、民間団体からの助成制度などを含め、幅広い選択肢を検討し、有利な財源を確保していく必要がある。

提案も念頭に置き、進めていきたい。

Q 漬物補助金手続き簡素化

したがって、中国電力の意向を最も重視するであろう島根県知事に働きかけ、知事と共に中国電力へ支援を要請することが有効な手段となると考えるがいかがか。

本町では、食品衛生法改正で漬物製造に営業許可が必要となつたことを受け、「飯南町漬物製造事業継続支援事業補助金」を創設した。この補助金は、許可取得に必要な整備費用の一部を支援するものだ。

しかし、金銭的な問題よりも、許可申請の手続きが煩雑なことが課題となっている。

これにより、高齢者の生きがいでもある漬物作りが難しくなることを懸念する声が上がっている。

漬物は色々な味があるからおいしく、創る文化であり、その楽しさを守るべきだ。申請書類作成や図面作成など、住民が困っている部分を支援することで、漬物文化を維持し、生産者の喜びにも繋がるのでは。

A 積極的に支援

町長塚原 隆昭

雲南保健所およびJAと連携し、この制度や手続きに関する説明会を改めて開催したい。

希望される方々への書類作成や図面作成についても、積極的に支援を行う。



Q 空き家バンクの価格設定支援を

空き家バンクの登録物件は、賃料や売却価格の算出が不明瞭だ。

定住支援センターでは適正価格の算定も困難で、最終契約の手続きはしていない。スマートな契約成立のため、手数料を助成し、専門業者に依頼してはどうか。

A 効果的施策を推進

町長塚原 隆昭

物件価格は所有者の意向で決定されている。

定住支援センターでは、空き家所有者に対し不動産鑑定士による価格評価も提案している。この方法は適正価格設定と契約手続きの安心に繋がるため、依頼が増加傾向にある。

本町では空き家の改修・片付け費用補助などの支援事業を行っている。既存の支援策を検証し、より効果的に推進できるよう組み立てる。



飯南米 持続可能な支援策を

安部 丘 議員

大区画化と効率化に予算を集中する国的一点突破政策では、中山間地域における



昨夏に始まった「令和の米騒動」。年明けも米価は上昇を続け、備蓄米の放出でも混乱が続く。政府には、生産者と消費者の双方が納得できる価格で折り合えるよう導いて欲しい。

本町の農林業振興計画（令和7年～11年）における水田農業には、集落営農法人化と認定農業者による広域での農地集積（集積率53.4%）により、担い手不足が解消されつつあると示され、課題としては、省力化による作業負担の軽減策、法人化が進まず當農継続が見通せない集落への対応とされ、今後の取り組みとして、共同施設の利用促進と除草作業軽減、スマート農業の導入推進とされた。

一般 質問 令和7年 6月定例会

急激な脱炭素化に危惧

高橋 英次 議員



Q 飯南米の 安定供給のために

農業基盤の強化はできない。補助事業にも集積という条件があり、本町の半数近い水田農家（337世帯）は、何の支援も受けられない。将来に希望が持てず、いずれは営農を断念することになる。

こうした農家にも省力化支援が届く政策が必要。意欲を持つ農業と向き合う環境を整え、農家を存続させ人を繋ぐことこそ将来への架け橋だ。

そこで、農機バンク設置や個人での圃場改修への補助を提案する。農機バンクは、整備・管理と利用者への配達を町内農機会社に委託すれば地域おこし協力隊の採用や特定地域づくり協同組合から手不足解消に繋がる。

また、法人の補助金活用も進んでいないと聞く。理由は、募集期間が短く必要な書類が整わないことがある。

制度を熟知した担当者を置き、申請手続きから結果報告までを支援できる窓口の設置を求める。

A 県の新たな スキームを活用

町長 塚原 隆昭

県は今年度、農作業の省力化に必要な機械設備等の導入支援として、省力化投資支援事業を創設した。要件は、経営面積が30アール以上、年間販売金額が50万円以上となつており、小規模農家の支援も可能。また、町独自のスマート農業関係補助金（県1/3、町1/3、自己負担1/3）も用意している。

簡易な畦畔整備・圃場改修は、県の農地有効利用支援整備事業があるが、補助率は低く農家負担が大きい。中間管理機構に農地を預け、当面は個人で営農する緩やかな集積組織をつくり、高効率な補助事業が行えるよう推進したい。

煩雑な申請手続きに対しても、申請から実施報告まで一貫した支援が可能となるよう、専任の配置を含め体制を検討する。



わなに入ったイノシシ

ある会員は、高齢で辞めたくても「止め刺し」の代りはおらず、他地区からの応援も仕事などですぐには無理だと話す。

島地区4名・赤名地区1名・谷地区0（赤名から支援）の15名である。

地区6名・志々地区4名・来内訳は、わな猟免許所持者71名、銃猟免許所持者は、頓原72名で駆除に当たっており、内訳は、わな猟免許所持者71名、銃猟免許所持者は、頓原72名で駆除に当たっており、

Q 安全を担う 人材確保を

以下3点を伺う。

- ① 猿友会員の高齢化や銃猟免許所持者の減少に対処するため、役場職員に各種狩猟免許の取得を促すことは可能か。
- ② 飯南町への、わな捕獲獣の駆除要請があれば、免許所持職員の出動許可是可能か。
- ③ 町職員が休日に有害駆除を行い、捕獲等補助金を受けすることは、兼業となり禁止となるのか。

- ① 可能である。職員が自発的に関心を持てるような働きかけを行う。
- ② 可能である。職員も鳥獣被害対策実施隊に登録しておられ、制度上問題ない。
- ③ 补助金としての交付であり、兼業には該当しないと認識。

- ① 可能である。職員が自発的に関心を持つよう働きかけを行う。
- ② 可能である。職員も鳥獣被害対策実施隊に登録しておられ、制度上問題ない。
- ③ 补助金としての交付であり、兼業には該当しないと認識。

A 後継者確保に 取り組む

町長 塚原 隆昭

- ① 可能である。職員が自発的に関心を持つよう働きかけを行う。
- ② 可能である。職員も鳥獣被害対策実施隊に登録しておられ、制度上問題ない。
- ③ 补助金としての交付であり、兼業には該当しないと認識。

A 後継者確保に 取り組む

町長 塚原 隆昭

- ① 可能である。職員が自発的に関心を持つよう働きかけを行う。
- ② 可能である。職員も鳥獣被害対策実施隊に登録しておられ、制度上問題ない。
- ③ 补助金としての交付であり、兼業には該当しないと認識。

Q 脱炭素はゆづくりと

環境省が募集する、地域脱炭素移行再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）に、個人・事業者向け8事業と、行政実施事業10事業で申請したとの説明だが、行政実施事業の内容には懸念材料がある。

- ① 地域脱炭素移行再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）に、個人・事業者向け8事業と、行政実施事業10事業で申請したとの説明だが、行政実施事業の内容には懸念材料がある。
- ② 太陽光発電では、自然破壊・豪雨災害・土砂崩れの危険性や、パネルの損壊飛散、航空機の運航への支障も考えられ、本町で利用しているドクターへリの運用も心配される。
- ③ 小水力発電事業では、2030年までにすべてEV化を図るが、充電設備や、充電時間待ちによる車両運用の滞りと業務への支障も考えられる。緊急車両も電動化となれば、安心安全の確保が心配だ。
- ④ 公用車の電動化では、2030年までにすべてEV化を図るが、充電設備や、充電時間待ちによる車両運用の滞りと業務への支障も考えられる。緊急車両も電動化となれば、安心安全の確保が心配だ。



教育環境基本計画 調査・審査報告書

「教育環境基本計画(素案)」(以下「素案」という)について調査・審査し意見を取りまとめたので報告する。

(以下「答申」という)について検討委員会の作野委員長をはじめ、委員の皆様には基本方針策定にご尽力をいただきましたことに厚くお礼を申し上げます。

策定においては、先般、教育委員会から示された素案では、特に中学校の再編においては住民の混乱と不満を招き今後の町づくりへの影響も避け

素案では令和10年度までに再編し、頓原中学校校舎の使用を検討するなどされたが、このことが答申の理念を検討されたとは言えず、あまりにも短絡的であると懸念する。こうしたことから特別委員会としては次の通りの意見とする。

(1) 飯南町ならではの魅力ある教育を一層強化するため、中学校再編にあたっては新設を基本とする。但し、新設までの間にあつて再編の必要性が生じた場合は、赤来中学校、頓原中学校のいずれかの校舎を当分の間、使用する。



赤来中学校



頓原中学校

小学校について

中学校にはじめて

答申では適正規模と配置の理念として『地域ぐるみで育てる教育環境』を本町の適正規模の理念とし、可能な限り小学校を存続する。ただし、全校児童数15人未満かつ3学級以下となる場合が一定期間続く小学校は、再編も含め、その在り方を検

The image shows the exterior of Tsuboniwa Elementary School. The building is a long, single-story structure with a dark, textured roof. The facade features a mix of light-colored panels and large windows with dark frames. A prominent feature is a long wooden section on the right side. The school is set against a backdrop of trees and a clear sky. In the foreground, there is a paved parking area with yellow parking lines.

頓原小学校

答申では適正規模と配置の理念として『「学校集団で育てる教育環境』を本町の適正規模の理念とし、学校集団による人格形成と、中高の連携を考慮しつつ再編を検討する。なお、再編を検討する場合は、地域の実情や施設の状況を十分配慮して検討する。再編する場合は、保

記

られないことから、議会としても必要案の段階で意見を述べることが必要と判断し、令和7年第2回飯南町議会定例会にて教育環境基本計画検討特別委員会(以下「特別委員会」という)を設置し、調査・審査を付託することを議決した。

特別委員会において令和7年4月3日から5月22日まで5回にわたり、付託された素案の調査・審査を実施した。

審査意見を以下の通り報告する。

討する。再編を検討する場合は、地域の実情や施設の状況を十分配慮して検討する』とされている。

志々小学

A photograph of a modern, single-story school building with a light-colored facade and large windows. The building is surrounded by a grassy field and a basketball hoop is visible on the right. A forested hillside rises behind the school.

赤名小学校

これらの検討はあたっては客觀性を確保する観点から、再編検討委員会等を設け十分議論し決定していく。

(2)素案の比較欄にはいささか理解し難い点もあり、町長部局との内部協議が十分なされたのか疑問がある。このことは定住対策、子育て支援、交通対策など町づくりにも大きな影響があると考える。十分な協議を望む。

2. その他の事項

素案に示されている児童生徒数について令和6年2月時点とされるが、令和7年4月時点の数字について早急に示し、追記されたい。

このほか特別委員会で出された意見は別紙の通りである。

2 その他の事項

A photograph of the school building, showing its modern architectural style with large windows and a prominent green-roofed entrance area.

小学校の再編もそう遠くはないので、
はないか。新校舎建設をするにあ
たつては、飯南町ならではの魅力化の
ひとつとして、小中一貫学校も視野に
検討した方が良い。

④子どもたちに、より良い教育環境
をどうやってつくっていくかが重要
で、錢金が大きな判断材料となつて
はならない。計画にある他の事業を
やめてでも教育環境を優先すべきで
はないか。

(イ) 志々小学校の児童数は、教育環境基本方針(答申)が示す再編の要件を満たしており、頓原小学校との統合について地域を巻き込んだ議論を進めるべき。統合までの安全対策として志々小学校校舎の補強工事は早急に着手すべき。

教育経済常任委員会

委員長：熊谷兼樹 副委員長：戸谷ひとみ
委 員：伊藤好晴 内藤眞一 平石玲児

常任委員会 報告

令和6年度 飯南町一般会計補正予算(第10号)

森林経営管理制度推進事業 △365万円

その内、林業人材確保事業120万円について、林業経営体への就労を支援し、林業従事者を確保するため予算化されたが、希望者が無く減額補正する。

問い合わせも無い状況に、新規就労へ重点を置く制度の対象を拡充することを求める意見があった。

当面は、農林大学校の学生への周知、森林組合等の林業事業体からの紹介に注力し、その結果により制度変更を含め検討したいとの説明を受けた。



令和7年度 飯南町一般会計補正予算(第1号)

農業用施設雪害復旧対策支援事業 216万円

2月の大雪によるビニールハウス倒壊があり、復旧に要する経費の一部を補助する。

雪害を受けたビニールハウスは他にもあったが、営農継続の意思があり、積雪時に適切な対応を取っていたにも関わらず被災した施設を対象とした。

教育環境基本計画策定事業 297万円

教育環境基本計画(素案)の調査・審査報告が、議会の意見として示された。これを受け、教育環境基本計画を再度策定するための文章校正、中学校新設に係る事業規模の把握に要する業務を委託する。

中学校スクールバス経常管理費 20万8千円

教育委員会公用車3台分のNHK受信料の未納分と今年度分で、今年度の車検時にテレビが受信できないようにする。



議会活動報告 [4月～6月]

- 4 1日 議会広報常任委員会（議会広報紙編集作業）
3日 議会広報常任委員会（議会広報紙編集作業）
教育環境基本計画検討特別委員会
7日 議会広報常任委員会（議会広報紙編集作業）
10日 議会広報常任委員会（議会広報紙編集作業）
15日 教育環境基本計画検討特別委員会
23日 総務厚生常任委員会
教育環境基本計画検討特別委員会

- 5 13日 教育環境基本計画検討特別委員会
15日 全員協議会
16日 雲南地域議会議長会連絡会総会
22日 教育環境基本計画検討特別委員会
26日 全国町村議會議長会 正副議長研修会（東京）
28日
29日 議会運営委員会：
(6月定例会の提出議案、日程ほかの協議)

総務厚生常任委員会

委員長：景山登美男 副委員長：安部誠也
委 員：早瀬徹雄 高橋英次 安部 丘

令和6年度 飯南町一般会計補正予算(第10号)

【歳入】

特別交付税 1億4630万円

このたびの追加により6億2130万円となった。

普通交付税を合わせた地方交付税総額は、44億4948万円となった。

取り崩していた財政調整基金繰入金5910万円全額を戻し入れるとともに、減債基金繰入金2億7000万円のうち9780万円を戻し入れる。

ふるさと応援寄付金 △1804万円

当初の見込み額より1804万円減額で、1億5195万円となったが、これまで4番目に多い寄付金額であった。



特別養護老人ホーム建設予定地視察

令和7年度 飯南町一般会計補正予算(第1号)

【歳出】

地域・人づくり事業 340万円

宝くじ助成事業の採択による向谷自治会と川東自治会の2団体への補助金で、集会所にエアコンと照明器具等を整備する。

自治集会所等建設費補助金 24万円

保賀自治会集会所のトイレ改修に要する経費を助成する。

給付金・定額減税一体支援事業 2685万円

令和6年度に実施した調整交付金に不足額が生じた方等への給付金。

高齢者福祉施設整備事業 1億4431万円

特別養護老人ホームの統合支援に伴う用地取得、造成測量設計及び造成工事に要する費用。

感染症予防事業 699万円

新型コロナウイルス感染症定期接種に609万円、620人の接種者を見込む。その他、帯状疱疹、インフルエンザなどに充てる。

全員協議会の報告

- 6 3日 6月定例会：本会議（町長提出議案の説明、質疑、委員会付託）
6日 : 本会議（一般質問）
9日 : 委員会審査
10日 : 委員会審査
11日 : 委員会審査
12日 : 委員会審査、予算特別委員会、全員協議会
13日 : 本会議（委員長報告、討論、採決）
18日 議会広報常任委員会（議会広報紙編集作業）
24日 議会広報常任委員会（議会広報紙編集作業）
25日 宮城県大和町行政視察受け入れ
27日 雲南広域連合議会臨時会＆視察

- 令和7年5月15日(木)
①公用車(カーナビ)に係るNHK受信料の未契約
②特別養護老人ホーム(介護事業)統合に向けた支援
③脱炭素事業
④次期一般廃棄物処理施設の検討状況

- 令和7年6月12日(木)
①飯南町教育環境基本計画の策定

飯南町の地域農業

未来への挑戦

農事組合法人アグリ・ドリーム口小田
合同会社サボート小田 代表

「共創」の理念で拓く 小田の農業

松田 稔さん(小田)

「みんなで共に感動を味わい、共に働き、共に創り上げていこう」——これこそ、「アグリ・ドリーム」小田の設立理念です。

地域農業の活性化と持続性を目指し、営農組合を法人化したのは6年前のことです。現在、17戸の農家からなっています。



若手が輝く! 持続可能な農業への挑戦

スムーズな世代交代は、最も重要な課題の一つです。その

**先進技術で支える
盤石な地域農業基盤**

サボレト小田はドロリーンによる農薬散布やラジコン草刈機などの先進技術を効果的に運用するため、従来の集落協定では難しかった収益性



農業機械と松田さん

今月の表紙写真



「わずかな収穫では感動も少ないから、本物の体験をさせてほしい!」という保育所からの熱い要望をきっかけに、稻刈り体験は5年続いています。そして今年は、田植え体験も初めて実施しました。泥だらけになりながら歓声をあげる子どもたちの姿は、地域に新たな感動と活力を与えたことでしょう。

議会広報當任委員会

高橋 英次 安部 誠也 安部 丘 委員長：伊藤 好晴 副委員長：平石 球児 委員：伊藤 好晴

島根県飯石郡飯南町下赤名880番地 TEL0854-76-2190 FAX0854-76-2867

を確保できる組織体制を構築していきます。これにより、利用料を通じてメンテナンス費用などの維持費を適切に賄い、持続可能な運営を実現します。

将来を見据え、個々の組織単独では持続が困難であるという現状認識のもと、「小田真木地区の農業を将来にわたって守り、発展させていこう」という強い意志を持って活動しています。

どでより柔軟な参加が可能になります。これは、役員自身がこれまでの経験から、持続可能な農業のために組織を変革する必要性を強く感じていたことの表れです。

年配の組合員から賃上げが提案され、実行に移しました。若い世代の農業に対する意欲も大きく向上したと実感しています。

となり、若手の定着に繋がります。これは、役員自身がこれまでの経験から、持続可能な農業のために組織を変革する必要性を強く感じていたことの表れです。

年配の組合員から賃上げが提案され、実行に移しました。若い世代の農業に対する意欲も大きく向上したと実感しています。

ために、年に一度のバーべキューは、互いに本音で語り合える貴重な場となっています。

特に30～40代の若手にも役員に加わってもらうことで、若い世代の積極的な参画が促され、主体的に活動に取り組める環境が醸成されています。

を確保できる組織体制を構築していきます。これにより、利用料を通じてメンテナンス費用などの維持費を適切に貯め、持続可能な運営を実現します。

《キラリ☆飯南人》募集中

「明日を拓く」で取り上げてほしい
個人・団体などの情報をお寄せください。
議会広報委員が取材に伺います。

《応募先》飯南町議会事務局
0854-76-2190

